

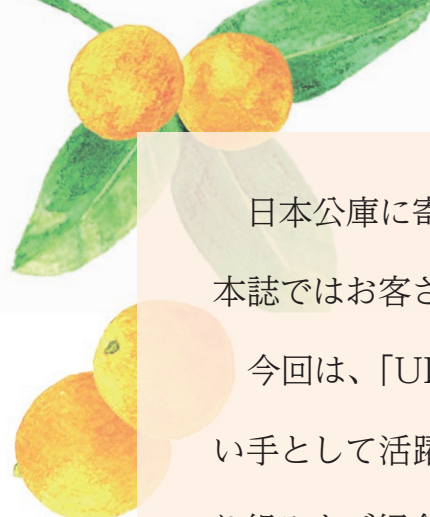
アグリ・フード

2024 下半期号
サポート

AGRICULTURE & FOOD BUSINESS SUPPORT * AGRICULTURE & FOOD BUSINESS SUPPORT * AGRICULTURE & FOOD BUSINESS SUPPORT * AGRICULTURE & FOOD BUSINESS SUPPORT * AGRI



UIJターン×付加価値
移住で見えてくるもの



日本公庫に寄せられた「全国の先進事例を知りたい」というご要望を受け、本誌ではお客さまの経営をご紹介します特集を定期的に組んでいます。

今回は、「UIJ ターン×付加価値」として、各地へ移住後に農林水産業の担い手として活躍されている皆さまにインタビューし、経営内容や地域での取り組みをご紹介します。

また日本公庫からのお知らせとして、各種お手続きのオンライン化、第17回 アグリフードEXPO東京の開催結果、スマート農業へ取り組む方への支援についてもご案内しています。

本誌が皆さまの経営の参考になりましたら幸いです。



目次

UIJターン×付加価値 移住で見えてくるもの	4
------------------------------	---

取り組み事例

① Iターン×酪農／菊地ファーム（北海道）	5
② Uターン×ブドウ園承継／oboco grapes（山形県）	6
③ Iターン×林業／株式会社柳沢林業（長野県）	7
④ Iターン×限界集落／一般社団法人 Honey & Cotton（富山県）	8
⑤ Iターン×女性起業／株式会社やまやま（和歌山県）	9
⑥ Iターン×地域連携／株式会社うちの子も夢中です（島根県）	10
⑦ Iターン×漁業／合同会社フラットアワー（長崎県）	11
⑧ Uターン×農業支援サービス／合同会社シスルナベース（鹿児島県）	12

日本公庫からのお知らせ

日本公庫農林水産事業の各種お手続きはオンラインが便利です	3
第17回 アグリフードEXPO東京 を開催	13
スマート農業の活用に取り組む皆さまを応援します	14・15
店舗一覧	16

日本公庫農林水産事業の各種お手続きは オンラインが便利です

日本公庫農林水産事業では、「日本公庫ダイレクト」と「電子契約サービス」により、オンラインで融資などに関する各種お手続きができます。

いつでも、どこからでも、簡単に公庫へのご相談や資料の確認ができます。

日本公庫ダイレクトでできること

変更申請

住所・氏名、会社名など、お客さまの属性情報の変更ができます

各種相談・申し込み

融資や資金繰りに関するご相談、借り入れの申し込みに関するお手続きができます

ご融資後のお手続き

「取引状況照会」「証明書発行」の各メニューから、取引状況を確認したり、残高証明書や償還予定表をダウンロードしたりすることができます

資料提出・受け取り

公庫からお知らせする融資に関する手続きのご案内などを閲覧できます
公庫に資料を提出することもできます

電子契約

電子契約専用のシステムで、別途公庫からお知らせするID・パスワードを利用し、融資契約を締結することができます

電子契約サービスでできること

日本公庫ダイレクトでのお手続きは、「日本公庫ダイレクトアプリ」をダウンロードすればお客さまのスマートフォンからスムーズに実施できます。

アプリのトップ画面から、最寄りの支店またはお取引のある支店に借り入れや返済のご相談をすることができます。ぜひこの機会にダウンロードしてください。



日本公庫ダイレクト
アプリはこちらから！

公式キャラクター コウトリ



ウェブサイトからもご利用いただけます

日本公庫ダイレクト

Search



UIJターン×付加価値

近年、日本の農林水産業は、生産者の減少や高齢化に伴い、食料の安定供給への不安や地域コミュニティの衰退といった問題に直面しています。これらを解決するため、各地で新たな担い手確保のための施策が打ち出されています。

なかでも多様なバックグラウンドを持つ担い手が、移住を経て農林水産業にかかわることで、地域が豊かになり、新たな価値も生まれています。

3つの移住パターン

Uターン

一度地元を離れ
移り住んだ後、
再び故郷へ戻り
暮らすこと



Iターン

現在住んでいる
ところから
他の地域に
移り住むこと



Jターン

地元を離れ大都市に
住んだ後、他の
地域に移り
暮らすこと





菊地ファーム

菊地 亮太さん(右) 亜希さん(左)

所在地：北海道広尾町

業種：酪農業・カフェ運営

総飼養頭数：80頭(ホルスタイン、ブラウンスイス)

就業までのあゆみ

- 1981年 千葉県に生まれる
- 2001年 北海道の大学へ進学
- 2008年 結婚、広尾町へ移住
- 2009年 独立就農

就農支援が充実する広尾町で酪農を開始

「最初は、競走馬の生産牧場をやりたいと思っていたんです」と話す菊地亮太さんは、動物が好きで北海道の帯広畜産大学に進学。搾乳のアルバイトで牛に触れるうちに、酪農の面白さに気が付きました。

卒業後に十勝管内で就農先を探したところ、広尾町の手厚い支援を知り、移住を決めました。「就農後5年間は施設や農地をリース方式で借入れてきたり、経費の補填を受けられる制度があったんです」。

亮太さんは大学時代の後輩・亜希さんと結婚後、2009年に乳牛45頭の菊地ファームを立ち上げます。

物産展の出店を通じファンを増やしたい

就農時、亮太さんは「牛に興味がある人にもない人にも、この牧場を通して酪農の魅力を伝えたい」と考えました。その信念は変わることなく、2018年には牧場内にカフェを併設。亮太さんが牧場、亜希さんがカフェ運営と役割分担を決めました。経営は軌道に乗り、牛の頭数は一時期100頭に増え、従業員も複数人雇用するなど規模拡大を実現。「漁業が盛んな広尾町ですが、酪農も重要産業だと知ってもらいたい」と地元小学校の体

験学習の受け入れ、給食への牛乳提供など地域のイベントも手掛けるようになっていました。

しかし、近年の飼料費や燃料費高騰、生乳の生産抑制といった環境変化は、菊地ファームの経営にも打撃を与えました。24年から、牧場の運営は人件費削減のため、亮太さん一人で担うことになりました。経営改善に集中するために、地域を盛り上げる活動は一時的に中断しています。

苦境のなか、明るい話題としては、各地の北海道物産展への出店を再開したことです。「コロナ禍が落ちつき、客足が戻ってきたのを感じます。牛乳やプリン、ソフトクリームなどで道内外にも牧場のファンをつくり、将来的に広尾町の牧場まで足を運んでくれる人を増やしたい」と、夫婦で今後の展開に期待を寄せています。



体験学習の受け入れでは牛舎など農場を巡り講義する



oboco grapes

高橋善祐さん(右) 未来さん(左)

所在地：山形県高畠町

業種：ブドウ生産

経営規模：1.35ha

就業までのあゆみ

- 1989年 山形県に生まれる
- 2012年 大学卒業後、ワイン醸造を学ぶため海外留学
- 2016年 ワイン醸造会社に就職
- 2022年 山形県に戻り独立就農

ブドウ農家4代目が醸造と栽培学び就農

山形県南東部の置賜地方は、デラウェアの生産量日本一を誇ります。高橋善祐さんはブドウ開墾100年を迎える高畠町和田地区で、ブドウ農家の4代目として生まれました。大学時代に妻となる未来さんとの出会い、卒業後はオーストラリアとニュージーランド、長野県のワイナリーでワイン醸造・ブドウ栽培を学びました。

「生まれたときから、おいしい水や米が身近にあるのが当たり前で、その価値に気づかなかったんです。海外を含めさまざまな場所に住んだからこそ、地元の農産物の品質の高さが改めてわかりました」。善祐さんは2022年にUターン。父のブドウ園は妹が継いだため、独立して夫婦2人でブドウ農家として就農しました。

未来さんは過去に青年海外協力隊としてペルーで観光誘致のプロモーションに携わった経験を生かし、販売やブランディングも担っています。

産地を守りつつ新規品種も生産

「ブドウは植え付けから収穫まで約5年かかりますが、幸運にも多くの園地を園主から樹とハウスごと受け継いでいます」と善祐さんは話します。就農3年目の今年は借地を含め7カ所、135aのブドウ園を営みます。

主な栽培品種は、生食用はデラウェアが約半数で、他はシャインマスカット、ピオーネなど。未来さんによると、置賜地方は緯度が高く寒暖差が大きいため、他県のデラウェアに比べ皮の色が濃く、甘みと酸味のバランスが絶妙だそうです。「最近は直販にも注力して、売上も伸びています。2023年には県の品評会で優秀賞を受賞したので、oboco grapesの完熟デラウェアの付加価値を高め、置賜の味を全国に発信していきたいです」。

また、高橋さん夫婦はシャルドネやカベルネなど醸造用品種も植え始めています。「地元の宝であるデラウェアを大事に育てながら、勉強したワイン醸造の知識を生かし、自分たちのワイナリーを開くことが目標です」。



デラウェアの粒がこぼれ落ちないように、1房ずつ梱包して発送する

**株式会社 柳沢林業**

代表取締役 原 薫さん

所在地：長野県松本市

業種：素材生産など

売上高：約2億円

就業までのあゆみ

- 1973年 神奈川県に生まれる
- 1999年 長野県に移住
- 2003年 柳沢林業入社
- 2013年 第三者事業承継し代表就任

「木の職人になりたいくて」林業の門叩く

神奈川県川崎市出身の原さんは、筑波大学で生物応用化学を学びました。「それまで山や森林には縁がなかったんですが、たまたま受講した『樹木学』の授業が面白くて。その後、木挽き職人の林以一さんの手記を読み、自分も木の文化を継承する職人になりたいと思ったんです」。卒業後、職人になるまでの生活費を賄うつもりで入組した静岡県森林組合で素材生産現場の楽しさを知り、さらに林業を深めるために、1999年に長野県松本市へ移住しました。

酒造り、キャンプ場…山と人をつなぐ

原さんは移住後に柳沢林業の創業者である柳沢英治さんと知り合い、2003年に入社。柳沢さんから跡を継いでほしいと相談され、熟慮の末13年に代表取締役に就任しました。会社のよい部分を残しつつ、下請けからの脱却や販売価格の見直しなどにも取り組みました。

また17年には、エンドユーザーとの接点をつくり山を身近に感じてもらいたいとの思いから、一般社団法人ソマミチを設立。「商流の川上から川下まで顔の見える関係性をつくりながら、山のさまざまな魅力を発信して、山に来る人を増やそ

うと思いました。山と木と馬に触れて遊ぶ里山イベントを不定期開催してきました」と原さん。会社の主力事業は素材生産業ですが、コメづくりから手掛ける日本酒製造やキャンプ場の運営、さらにはばんえい競馬の引退馬の飼育など、林業の枠を超えた取り組みにも積極的です。21年には、未来を育む持続可能な地域デザインとして「グッドデザイン賞」を受賞しました。

「日本には資源がないと言われますが、こんなに豊かな森林があります。適切に利用・管理することで持続可能な地上資源です。今はこれを生かす知恵を忘れてしまっていますが、木材の6次産業化とともに、水も含めた山の恵みを生かきすることで、山の価値・木の価値をさらに引き出していきたいです」。



山と木と人がともに生きていくことをめざす



一般社団法人 Honey&Cotton

代表理事 松本 千尋さん(右) 國本 紗季さん(左)

所在地：富山県南砺市

業種：稲作、養蜂

経営規模：1.6ha

就業までのあゆみ

- 1981年 大阪府に生まれる(松本さん)
- 1990年 熊本県に生まれる(國本さん)
- 2021年 2人で稲作研修を開始
- 2023年 法人設立

2人の移住者をつなげた自然栽培

大阪府出身の松本さんは、1995年の阪神・淡路大震災をきっかけに、家族で富山県南砺市に移住しました。その後は大阪での生活を経て、子育てのため南砺市へ。個人事業主としてイベント運営に携わるなかで、國本さんと出会います。

熊本県出身の國本さんは90年生まれで、Iターンし南砺市の劇団で活動後、2020年にみずからのキャリアを見直し、農業に興味を持ちました。同じころ、松本さんもそれまでの仕事に区切りをつけ、稲作を学ぶことを決意。2人は南砺市内で自然栽培を行う稲作農家・渡辺吉一さんのもとで研修生となり、就農への道を歩み出します。

限界集落の活性化につながる

現在2人が暮らすのは、過疎化と高齢化が進行する限界集落・こいんぜみ小院瀬見。研修を終えた2023年に一般社団法人Honey&Cottonを設立し、稲作と養蜂に加え、生産物の加工品販売やアートイベントの開催など、地域活性化に貢献しています。

「営農するだけでなく、アートと自然を体験して、みんなで楽しめる拠点をつくりたかったんです」と國本さん。「私たちの理念には、株式会社より一般社団法人の形が適していると思いました。昔

ながらの山村風景が残るこの地域で、仲間たちと活動したい」と松本さんも話します。

冬の農閑期には、米粉のタコ焼きやハチミツなどの加工品を、県外で移動販売する取り組みも。「雪深いこの地域には冬場に人が集まりにくいので、私たちが外に出ようと。移動販売での出会いをきっかけに、小院瀬見を訪れる人も少なくありません」と國本さん。こうした活動が、地域の外と内を結びつける交流の場を生み出しています。

学校給食へのコメ提供や、子ども対象の「田んぼの教室」開催など、地域社会に根差した教育活動にも力を入れています。「やりたいことを実現しながら黒字化するのは簡単ではないけれど、素晴らしい自然環境を維持しながら、人と地域が元気になる循環をつくりたい」と2人は話します。



納豆作りなど、さまざまな体験の場を提供する



株式会社 やまやま

代表取締役 猪原 有紀子さん

所在地：和歌山県伊都郡かつらぎ町

業 種：菓子製造業（無添加グミ）、観光農園経営（26a）、女性の社会起業スクール事業

就業までのあゆみ

- 1986年 大阪府に生まれる
- 2009年 大学卒業後、マーケティング会社入社
- 2018年 グミ開発・製造開始。かつらぎ町に移住
- 2022年 法人設立。観光農園オープン

自身の子育てからグミ製作を着想

デジタルマーケティング会社でWebマーケターとして働いていた猪原さんは、子育てしながら大阪で暮らしていました。2016年に次男を出産後、重い産後うつに。「長男が添加物の含まれる市販グミに夢中になり、それがさらにストレスになって……。安心して食べられる自然素材のグミを探しても、納得のいくものが見つからず、自分で作ろうと思ったんです」。

グミの開発を大学と提携して進め始めたころ、夫から和歌山への移住を提案されました。初めは移住するつもりはなかったという猪原さん。かつらぎ町を何度も訪れるうち、豊かな自然に感動し、18年、三男を出産後に一家で移住。会社を辞め、まったく違う環境を楽しむうち、農業への関心が芽生えました。

得意なSNS運用でビジネスを軌道に

猪原さんは「子ども連れでもストレスなく過ごせる観光農園をつくりたい」と、自宅近くの耕作放棄地にキャンプ場を併設した26aのブルーベリーとシイタケの観光農園を開設しました。グミ販売はSNSを通じてサブスクリプション形式で顧客を獲得し、2022年には法人化しました。現

在はソーシャルビジネスを教えるスクール事業も手掛けるなど、事業は順調に成長しています。

無添加でおいしいと評判のグミは地元農家の規格外果物を買取り、5カ所の障がい者福祉施設に加工を委託。「1カ所の大型OEMに依頼するほうがコスト節減になりますが、フードロス削減や農福連携といった社会課題の解決に価値を感じています。価格はやや高めの設定ですが、Webマーケティングの経験を生かして、SNSで商品の魅力をしっかり伝えています」と猪原さん。

しかし、利益追求が最優先ではありません。「私の出発点は、自分も陥った『母親のストレス』という社会課題を克服すること。ママが笑顔でいれば、家庭全体が幸せになると信じています」。多くの人たちと連携しながら、猪原さんは新たな試みを続けていきます。



子どもたちの未来のため3つのビジネスを展開する



株式会社 うちの子も夢中です

代表取締役 大塚 一貴さん(左)

所在地：島根県仁多郡奥出雲町

業種：ニンジン他7.3ha生産(個人)
農作物卸売業(法人)

就業までのあゆみ

- 1979年 東京都に生まれる
- 2001年 ゲーム会社に就職
- 2011年 島根県奥出雲町に家族で移住
- 2014年 独立就農

東日本大震災で移住と就農を決意

専門学校卒業後、大塚さんはゲーム会社の制作ディレクターとして多忙な日々を過ごすなか、2011年の東日本大震災を機に生き方を見直すことに。妻に相談の末、就農を決意。同11月に退職し、直後に父の故郷である奥出雲町へ移住します。

「人を喜ばせる仕事が好きなんです。ゲームも食べ物も人を笑顔にできる。ゲームの次はおいしい食べ物を作って多くの人を喜ばせたい」。退職決意から移住までが早かったのは、島根県の移住サポートがとても手厚かったため。「電話相談した2週間後には農業の研修先と家が決まり、『いつ来ても大丈夫です』と」。2年間農業を学んだ後、14年に独立就農しました。

ニンジン県内シェアトップクラス

ニンジンの主品目にしたのは、県内の栽培農家がほとんどおらず、シェアを取れると考えたから。就農2年目から面積を拡大し続け、現在は県内有数の出荷量を誇ります。2018年には、卸売会社「うちの子も夢中です」を設立。農家と委託契約し、統一ブランドとしてネット販売する他、地元スーパーなどに野菜を納品しています。

さらに大塚さんは、平安時代から地域に伝わる

放牧牛を活用した土づくり「^{ていこう}蹄耕法」を復活させ、休耕地に和牛農家の牛を放しています。「農家は草刈りと土づくりの手間と燃料費を削減できるし、和牛農家は飼料代を節約できる。古来の知恵を取り入れることでニンジンの付加価値も高まり、いいことづくめです」と笑顔を見せる。近隣の平地飼育養鶏農家とも協力し、鶏糞を肥料にしたニンジン^{おい}は、有機JAS認証と美味しまね認証を取得しています。

大塚さんは今後、近隣の農産物を集めた物流拠点の構築を考えています。小規模農家は、出荷手段が限定されるのが大きな課題。「拠点があれば確実に市場に野菜を届けられる。地域農家と協力して、出雲全体の農業を強化したい」。将来を見据えた大塚さんは、次のステップに進んでいます。



「うちの子も夢中です」ブランドで野菜を販売する



合同会社 フラットアワー

代表社員 錢本 慧さん

所在地：長崎県対馬市

魚種：マサバ、ハガツオ、クエ・ハタ類、ブリ、ヒラマサ、チカメキントキなど季節の魚

就業までのあゆみ

- 1984年 大阪府に生まれる
ウナギの研究に携わる
- 2015年 長崎県対馬に移住
- 2016年 法人設立

ウナギの研究者から漁師へ

幼少期から父親と海釣りを楽しんできた錢本さんは、大学でウナギの生態に興味を持ち、研究者を志しました。博士課程修了後も研究を続ける一方、漁業が水産資源量を左右する現状を目の当たりに。「水産資源保護のためには漁獲量の制限が不可欠」と、みずからが漁師となり持続可能な漁業経営を体現することを決意しました。

創業の地として長崎県対馬を選んだ理由は、豊かな漁場にあります。現地を訪れたときに獲れたサバの大きさや味わいは錢本さんに強烈な印象を残しました。「この魚を直販すれば消費者に付加価値を提供できると感じました」（錢本さん）。

地域全体の持続性を考えた活動へ

こうして2016年に設立した合同会社フラットアワーは、漁獲した四季折々の魚を全国の飲食店や個人客に販売。「5年間試行錯誤を繰り返した」という品質管理は、販売先との意見交換を経て体制を確立しました。同社の漁獲方針は、「産卵期の魚は獲らない」「小型の魚が揚がりやすい海域では操業しない」と明確です。また、産卵期の魚は単価を下げるなど、独自の魚価指標も決めました。

錢本さんは、漁業だけでなく地域の持続可能性

にも関心を寄せています。その一つが創業当初から取り組むブルーツーリズムで、23年には古民家を改修したゲストハウスを整備し、釣りと宿泊をパック商品にして提供。県外からの人気が高く、最近では漁師をめざす中高校生の保護者からの問い合わせが増えています。

大手企業の社員が地元の事業者と地域課題を議論する企業研修の場も設けています。「対馬は獣害や海岸への漂着ごみなど社会課題が山積している。地元の人も県外の人と議論することで、新たな気づきを得て、地域への関心を高められるはずです」。

錢本さんは「今後も生産者と顧客が混然一体となるような地域コミュニティをつくっていきたい」と、次の事業展開を構想しています。



地元事業者と地域の未来を語り合う風景



合同会社 シスルナベース

代表社員 浜洲 充哉さん

所在地：鹿児島県鹿屋市

業種：ドローン事業（法人）

サツマイモ80a生産（個人）

就業までのあゆみ

- 1987年 鹿児島県に生まれる
- 2011年 大学卒業後、海上自衛隊入隊
- 2022年 鹿児島県鹿屋市に戻る
- 2023年 ドローン事業で起業

ヘリパイロットを経て鹿児島で起業

浜洲さんは2011年に大学を卒業後、父と同じ海上自衛隊に入隊。艦載ヘリコプターのパイロットとして勤務していましたが、19年に進行性の目の病気が判明し、今後の進路を考え直すことに。同時期に飛行イメージトレーニング用として個人購入したドローンが、キャリアチェンジするきっかけになりました。

「実は、10代のころから起業に関心がありました。自衛隊で培った航空業界の知識と、ドローンのさまざまな機能を組み合わせれば、ビジネスとして成り立つのではと考えました」と浜洲さん。そして22年、起業を見据えながら、自衛官としての最終勤務地・鹿児島県鹿屋市に移住します。ここは自身が幼少期を過ごした地で、さらに妻の実家もあるため、子連れでの移住には好都合だったそう。23年1月に自衛隊を退職後、即起業しました。

「ドローンによる農作業効率化」を普及したい

浜洲さんが立ち上げたシスルナベースは、鹿屋市で唯一、ドローン事業を営む会社です。事業内容は、機体販売や操縦スクール開催のほか、ドローンによる農薬散布や農作物生育状況のモニタリング、画像解析を活用した病虫害予測サービスなど

です。「ドローンを使えば、これまで6人で2週間かかっていた農薬散布が、半日ほどでできます。鹿屋市の農業従事者数は年々減る一方、法人からの依頼が増えて、24年の散布面積は前年の2倍弱になる見込みです」と浜洲さんは話します。

また、耕作放棄地を再利用してコガネセンガン（焼耐用のサツマイモ）の栽培も23年から開始。24年は2回収穫したものの、獣害などにより収量は計画の半分程度にとどまっています。この学びを生かし、次年度以降は電気柵など防害策を立てつつ、品目を増やして販路拡大する予定です。

「会社としては、『鹿屋市の農業環境を整えたい』という目標があります。鹿児島は農業県なので、ドローンによる農作業支援や操縦指導を通じて、スマート農業の推進に貢献したいと考えています」。



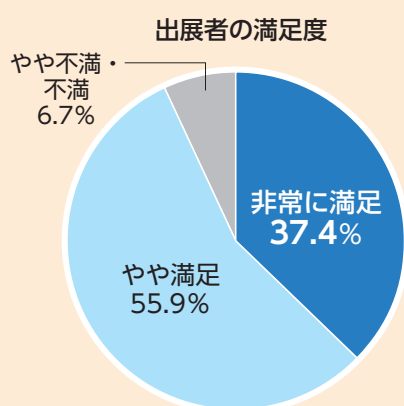
ドローンで農薬散布の様子

第17回 アグリフードEXPO東京 を開催

2024年8月21日～22日の2日間、東京ビッグサイトで開催し、全国各地から588先の農林水産業、食品企業などが出展。入場者数はのべ1万2,000名以上、商談件数は4万件以上となりました。

また、個別輸出商談会を実施し、会場内のフリー商談も含め、1,862件の輸出に関する商談がおこなわれました。

開催実績



- 出展者数 588先
- 来場者数 1万2,031人
- 商談件数 4万909件
- 商談引合件数 (継続を見込む商談) 5,323件



8つの地域ブロックに分かれ来場者が行き交いました



試食提供もあり、活発な商談がおこなわれていました

実際に出展した方の声はこちら



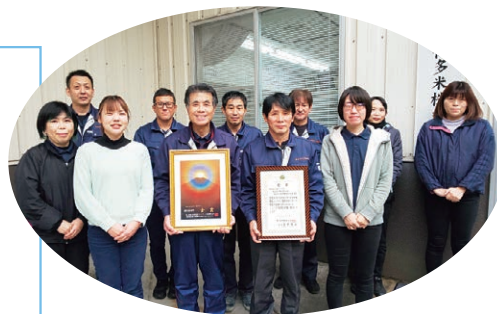
株式会社 カワカミ蓮根
(熊本県熊本市)

当社では自社生産したレンコンを直販しています。出荷先は国内だけでなく、シンガポールなどの海外もあります。

EXPOでは輸出商談会にも参加し、米国へ輸出している国内商社と商談ができました。まだ取引には至っていませんが、異なる食文化を持つ地域への輸出の足がかりとなることを期待しています。

島根県の奥出雲で生産したコメを小売りする当社では、バイヤーと直接意見交換できる点に魅力を感じ、以前からEXPOに参加してきました。

今回の出展では全国的なコメ不足の影響もあり、新規先からたくさん声がかかりました。既存の取引先への出荷が落ち着いてからの対応となりますが、取引先の拡大という点でメリットを感じています。



奥出雲仁多米 株式会社
(島根県仁多郡奥出雲町)

スマート農業の活用に取り組む皆さまを応援します

2024年10月より、日本政策金融公庫農林水産事業において「スマート農業技術活用促進資金」が創設されました。本資金は「①生産方式革新実施計画の認定を受けられる事業者向け」「②開発供給実施計画の認定を受けられる事業者向け」の2種類があります。それぞれポイントをご紹介します。

◆ スマート農業技術活用促進資金のポイント

Q どんな資金なの？

A. 農業の生産性の向上を図るため、①スマート農業技術の活用と、これと併せて農産物の新たな生産方式を導入する計画（生産方式革新実施計画）、②スマート農業技術などを開発し、その成果を普及する計画（開発供給実施計画）の認定を受けた方にそれぞれ融資する資金です。

①は農業者やスマート農業技術を活用するサービス事業者や食品事業者、②はサービス事業者や農業資材の生産・販売者が対象です。

なお、サービス事業者とは、農業者に代わって農作業する方、農業者に農業機械などを賃貸する方、農業者に人材を派遣する方、データを収集・分析して農業者に経営改善を助言する方をいいます。

Q どんなものに利用できるの？

A. ①②それぞれの計画に基づいて実施する、以下の事業が対象です。

- ・農地の改良、造成など（農地の取得は対象外）
- ・施設の改良、造成、取得など

また、①の場合は果樹または家畜などの取得や販売促進費、②の場合は無形固定資産の取得や販売促進費も対象になります。

ただし②の場合、スマート農業技術の開発費用は融資の対象になりません。

Q 具体的な利用イメージは？

A. 例えば、以下のようなケースに対応しています。

①生産方式革新実施計画

農業者が生産性向上のため スマート農機を購入

農業者が、農薬散布や圃場見回りの効率を上げるため、サービス事業者と連携して農業用ドローンを購入。



サービス事業者が 収穫作業の受注に必要な スマート農機を購入

サービス事業者が農業者から収穫作業を受託し、自動収穫ロボットを購入。



②開発供給実施計画

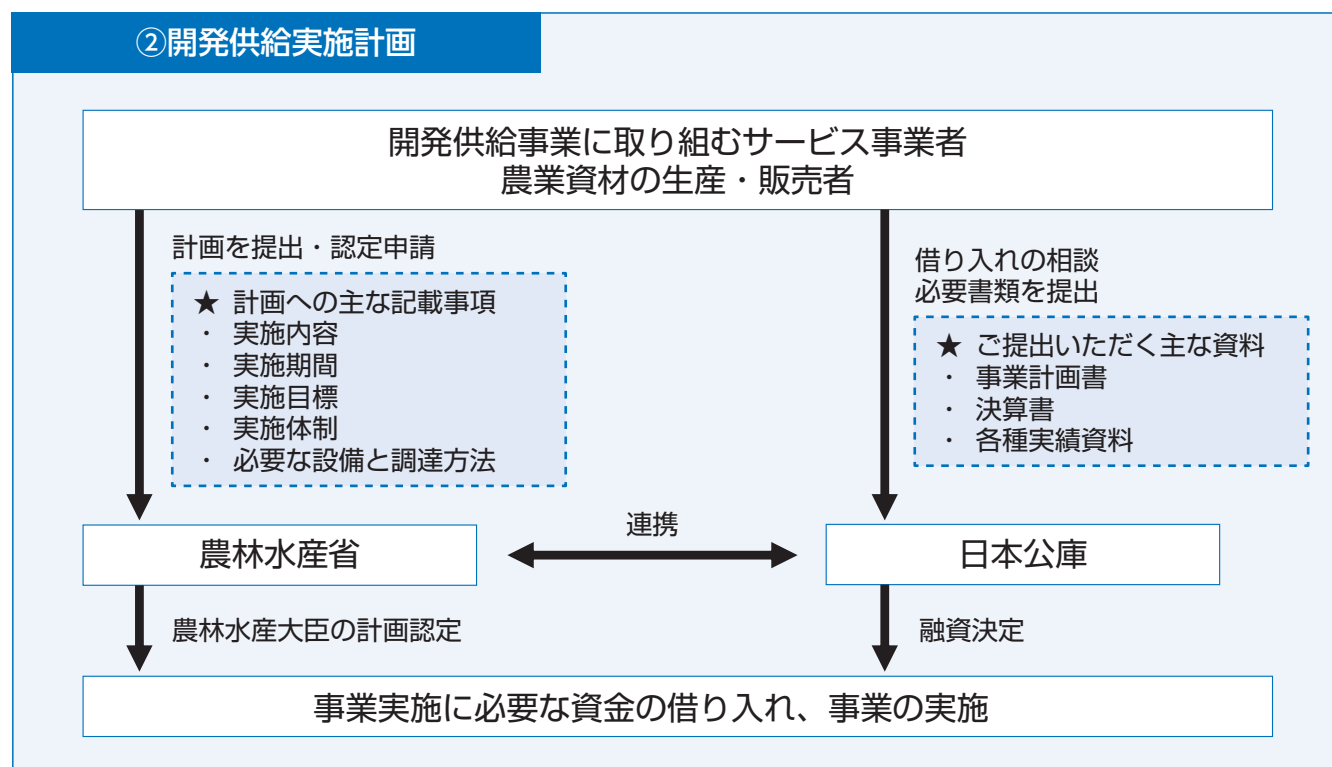
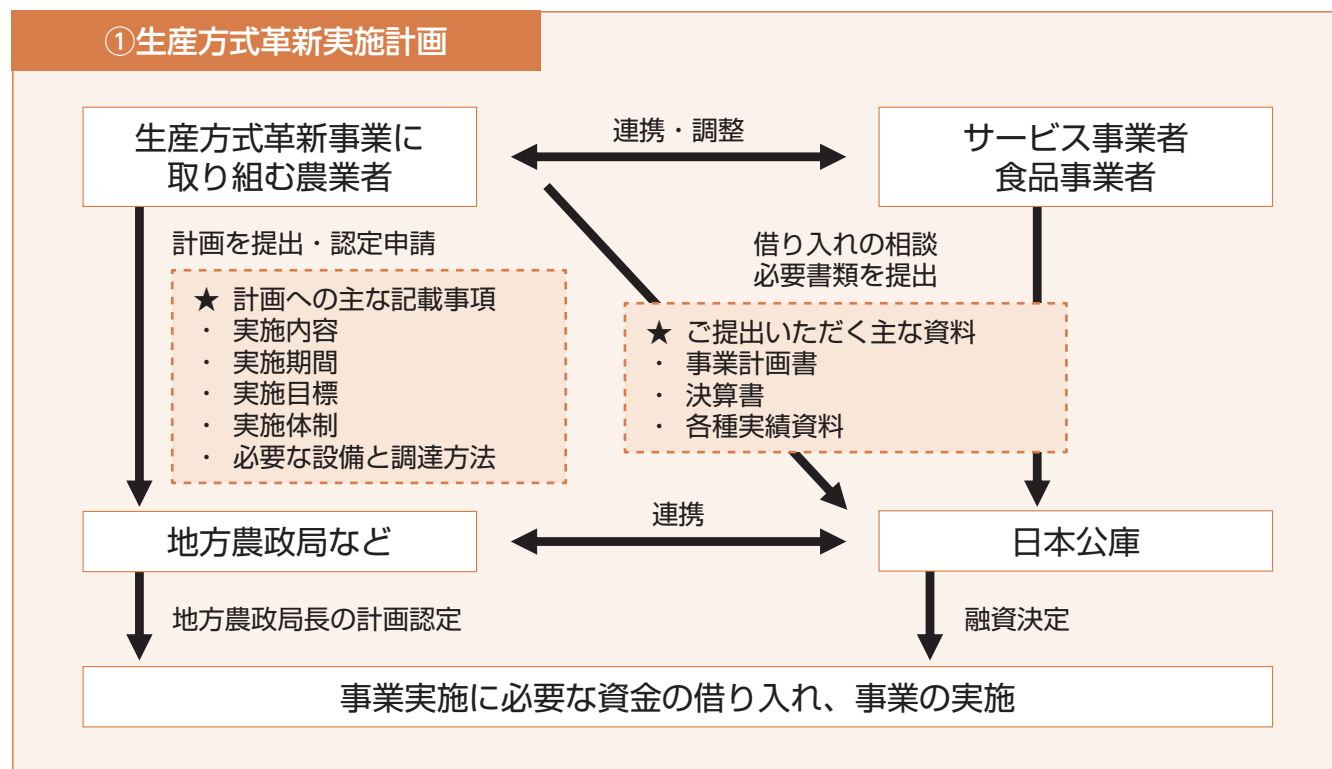
サービス事業者が スマート農機量産のための 製造ラインを整備

サービス事業者がスマート農機の開発を終え、量産するための設備を建設。



◆ スマート農業技術活用促進資金のお手続きの流れ

スマート農業技術活用促進資金を借り入れるためには、計画を作成し、地方農政局長もしくは農林水産大臣から認定を受ける必要があります。借り入れを希望される場合は、計画申請の事前相談と同じタイミングで、日本公庫へご相談ください。



ご融資条件などの詳細は、公庫ホームページをご確認ください。 >>>



店舗一覧 ご来店のほか、オンライン面談によるご相談も可能です。

店名	代表電話番号	郵便番号・住所
札幌支店	011-251-1261	〒060-0001 札幌市中央区北一条西2-2-2 北海道経済センタービル
帯広支店	0155-27-4011	〒080-0010 帯広市大通南9-4 帯広大通ビル
北見支店	0157-61-8212	〒090-0036 北見市幸町1-2-22
青森支店	017-777-4211	〒030-0861 青森市長島1-5-1 AQUA青森長島ビル
盛岡支店	019-653-5121	〒020-0024 盛岡市菜園2-7-21
仙台支店	022-221-2331	〒980-8454 仙台市青葉区中央1-6-35 東京建物仙台ビル
秋田支店	018-833-8247	〒010-0001 秋田市中通5-1-51 北都ビルディング
山形支店	023-625-6135	〒990-0042 山形市七日町3-1-9 山形商工会議所会館
福島支店	024-521-3328	〒960-8031 福島市栄町6-6 福島セントランドビル
水戸支店	029-232-3623	〒310-0021 水戸市南町3-3-55
宇都宮支店	028-636-3901	〒320-0813 宇都宮市二番町1-31
前橋支店	027-243-6061	〒371-0023 前橋市本町1-6-19
さいたま支店	048-645-5421	〒330-0802 さいたま市大宮区宮町1-109-1 大宮宮町ビル
千葉支店	043-238-8501	〒260-0028 千葉市中央区新町1000 センシティタワー
東京支店	03-3270-9791	〒100-0004 千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー
横浜支店	045-641-1841	〒231-8831 横浜市中区南仲通2-21-2
新潟支店	025-240-8511	〒950-0088 新潟市中央区万代4-4-27 メットライフ新潟テレコムビル
富山支店	076-441-8411	〒930-0004 富山市桜橋通り2-25 富山第一生命ビル
金沢支店	076-263-6471	〒920-0919 金沢市南町6-1 朝日生命金沢ビル
福井支店	0776-33-2385	〒918-8004 福井市西木田2-8-1 福井商工会議所ビル
甲府支店	055-228-2182	〒400-0031 甲府市丸の内2-26-2
長野支店	026-233-2152	〒380-0816 長野市三輪田町1291
岐阜支店	058-264-4855	〒500-8844 岐阜市吉野町6-31 岐阜スカイウイング37西棟
静岡支店	054-205-6070	〒420-0851 静岡市葵区黒金町59-6 大同生命静岡ビル
名古屋支店	052-582-0741	〒450-0002 名古屋市中村区名駅3-25-9 堀内ビル
津支店	059-229-5750	〒514-0021 津市万町津133
大津支店	077-525-7195	〒520-0051 大津市梅林1-3-10 滋賀ビル
京都支店	075-221-2147	〒600-8009 京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町101 アーバンネット四条烏丸ビル
大阪支店	06-6131-0750	〒530-0057 大阪市北区曽根崎2-3-5 梅新第一生命ビルディング
神戸支店	078-362-8451	〒650-0044 神戸市中央区東川崎町1-7-4 ハーバーランドダイヤニッセイビル
奈良支店	0742-32-2270	〒630-8115 奈良市大宮町7-1-33 奈良センタービルディング
和歌山支店	073-423-0644	〒640-8158 和歌山市十二番丁58
鳥取支店	0857-20-2151	〒680-0833 鳥取市末広温泉町723 鳥取県JA会館
松江支店	0852-26-1133	〒690-0887 松江市殿町111 松江センチュリービル
岡山支店	086-232-3611	〒700-0904 岡山市北区柳町1-1-27 TOCHビル岡山市役所筋
広島支店	082-249-9152	〒730-0031 広島市中区紙屋町1-2-22 広島トランヴェールビルディング
山口支店	083-922-2140	〒753-0077 山口市熊野町1-10 ニューメディアプラザ山口
徳島支店	088-656-6880	〒770-0856 徳島市中洲町1-58
高松支店	087-851-2880	〒760-0023 高松市寿町2-2-7 いちご高松ビル
松山支店	089-933-3371	〒790-0003 松山市三番町6-7-3
高知支店	088-825-1091	〒780-0834 高知市堺町2-26 高知中央ビジネススクエア
福岡支店	092-451-1780	〒812-0011 福岡市博多区博多駅前3-21-12
佐賀支店	0952-27-4120	〒840-0816 佐賀市駅南本町4-21
長崎支店	095-824-6221	〒850-0057 長崎市大黒町10-4
熊本支店	096-353-3104	〒860-0801 熊本市中央区安政町4-22
大分支店	097-532-8491	〒870-0034 大分市都町2-1-12
宮崎支店	0985-29-6811	〒880-0805 宮崎市橘通東3-6-30
鹿児島支店	099-805-0511	〒892-0843 鹿児島市千日町1-1 センテラス天文館
本店	0120-154-505	〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4

アグリ・フードサポート 2024年度 下半期号 令和6年11月29日発行

発行／株式会社日本政策金融公庫 農林水産事業本部

アグリ・フードサポート編集部（情報企画部）

〒100-0004

東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー

TEL 03-3270-2268 FAX 03-3270-2350 Email anjoho@jfc.go.jp

印刷／株式会社DI Palette 東京本部

ご意見・ご要望をお寄せください

『アグリ・フードサポート』をご愛読いただき、ありがとうございます。
今号はいかがでしたでしょうか。ご感想や
ご意見・ご要望などございましたら、編集
部までぜひお寄せください。左記のFAX番
号のほか、右の二次元コードからメールも
ご利用ください。

